



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 豊和工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 北村 誠 TEL 052-408-1001
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 10,713 | 7.4 | 638 | 284.3 | 750 | 190.7 | 547 | 159.2 |
| 2024年3月期中間期 | 9,971 | 10.8 | 166 | △32.9 | 258 | △40.3 | 211 | △45.1 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 576百万円 (△36.1%) 2024年3月期中間期 901百万円 (194.5%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 45.43 | — |
| 2024年3月期中間期 | 17.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 32,986 | 17,680 | 53.6 |
| 2024年3月期 | 30,289 | 17,334 | 57.2 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,680百万円 2024年3月期 17,334百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 24,100 | 21.8 | 760 | 95.6 | 790 | 69.5 | 680 | — | 56.41 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 12,548,134株 | 2024年3月期 | 12,548,134株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 487,351株 | 2024年3月期 | 500,678株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2025年3月期中間期 | 12,054,134株 | 2024年3月期中間期 | 12,051,779株 |

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期170,500株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期142,083株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 5 |
| 中間連結損益計算書 | 5 |
| 中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) | 7 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇、中東地域を巡る情勢や、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の減速などによる景気後退リスクに注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、営業活動の強化と生産性の向上などにより採算性改善に取り組みました。また、事業環境の大きな変革期であるという認識のもと、強弱をつけた経営資源の投入による経営効率の最適化により、事業環境の変化に適応した事業基盤の構築に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、工作機械関連では、減収となったものの、採算性が改善したことにより黒字となりました。火器では、米国市場向けスポーツライフルの売上が減少したものの、防衛省向け装備品の売上が大幅に増加したことにより増収・増益となりました。特装車両では、清掃車両の売上が増加したため、黒字となりました。一方、建材は、防音サッシ、一般サッシの売上減少により赤字幅が拡大しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は10,713百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は638百万円（同284.3%増）となりました。また、営業外収益に為替差益、受取配当金などを計上した結果、経常利益は750百万円（同190.7%増）となり、特別損失に減損損失などを計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は547百万円（同159.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、32,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,697百万円増加しました。これは、主として仕掛品の増加1,245百万円、有形固定資産の増加1,161百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加932百万円と電子記録債権の減少946百万円によるものであります。

負債合計は、15,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加しました。これは、主として長期借入金の増加777百万円、買掛金の増加656百万円、未払金の増加466百万円、短期借入金の増加163百万円、契約負債の増加156百万円によるものであります。

純資産合計は、17,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加302百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,897 | 3,604 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 6,300 | 7,232 |
| 電子記録債権 | 2,340 | 1,393 |
| リース投資資産 | 1,068 | 1,052 |
| 商品及び製品 | 1,242 | 1,500 |
| 仕掛品 | 4,196 | 5,441 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,420 | 1,443 |
| その他 | 567 | 885 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 21,033 | 22,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,192 | 1,702 |
| その他 (純額) | 2,001 | 2,652 |
| 有形固定資産合計 | 3,193 | 4,355 |
| 無形固定資産 | 406 | 366 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,035 | 5,050 |
| 退職給付に係る資産 | 245 | 241 |
| その他 | 407 | 452 |
| 貸倒引当金 | △32 | △32 |
| 投資その他の資産合計 | 5,655 | 5,711 |
| 固定資産合計 | 9,255 | 10,432 |
| 資産合計 | 30,289 | 32,986 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,429 | 3,085 |
| 電子記録債務 | 796 | 919 |
| 短期借入金 | 2,032 | 2,196 |
| 未払金 | 101 | 567 |
| 未払費用 | 601 | 557 |
| 未払法人税等 | 62 | 156 |
| 未払消費税等 | 48 | 21 |
| 契約負債 | 218 | 375 |
| 賞与引当金 | 304 | 289 |
| 工事損失引当金 | 0 | — |
| 製品保証引当金 | 73 | 82 |
| その他 | 65 | 61 |
| 流動負債合計 | 6,733 | 8,314 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,066 | 4,843 |
| 繰延税金負債 | 799 | 803 |
| 退職給付に係る負債 | 819 | 811 |
| 資産除去債務 | 93 | 93 |
| 株式給付引当金 | — | 4 |
| その他 | 443 | 434 |
| 固定負債合計 | 6,222 | 6,992 |
| 負債合計 | 12,955 | 15,306 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,019 | 9,019 |
| 資本剰余金 | 0 | — |
| 利益剰余金 | 6,231 | 6,534 |
| 自己株式 | △416 | △400 |
| 株主資本合計 | 14,835 | 15,153 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,341 | 2,342 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 113 | 145 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 42 | 38 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,498 | 2,527 |
| 純資産合計 | 17,334 | 17,680 |
| 負債純資産合計 | 30,289 | 32,986 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 9,971 | 10,713 |
| 売上原価 | 8,188 | 8,603 |
| 売上総利益 | 1,783 | 2,110 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,617 | 1,472 |
| 営業利益 | 166 | 638 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 70 | 85 |
| 助成金収入 | 0 | — |
| 為替差益 | 50 | 40 |
| 雑収入 | 21 | 32 |
| 営業外収益合計 | 144 | 160 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 14 |
| 遊休資産維持管理費用 | 10 | 11 |
| 保険料 | 8 | 7 |
| 源泉税負担損失 | 13 | — |
| 雑損失 | 13 | 14 |
| 営業外費用合計 | 53 | 48 |
| 経常利益 | 258 | 750 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 3 |
| 特別利益合計 | 3 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 95 |
| 固定資産除売却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 95 |
| 税金等調整前中間純利益 | 261 | 658 |
| 法人税等 | 50 | 111 |
| 中間純利益 | 211 | 547 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 211 | 547 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 211 | 547 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 680 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 9 | 32 |
| 退職給付に係る調整額 | △1 | △3 |
| その他の包括利益合計 | 690 | 28 |
| 中間包括利益 | 901 | 576 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 901 | 576 |

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し入社、勤続年数及び個人の業績への貢献度に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末において137百万円、170,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 損益計算 書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------------------|------------|-------|----------|-------|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------------|
| | 工作機械 関連 | 火器 | 特装車 両 | 建材 | 不動産 賃貸 | 国内販売 子会社 | 国内運送 子会社 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客 への 売上高 | 3,485 | 1,763 | 1,154 | 1,641 | 246 | 1,185 | 425 | 9,902 | 69 | 9,971 | — | 9,971 |
| セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高 | 319 | 9 | 2 | 9 | 13 | 190 | 241 | 786 | 31 | 818 | △818 | — |
| 計 | 3,804 | 1,773 | 1,157 | 1,651 | 260 | 1,375 | 666 | 10,689 | 101 | 10,790 | △818 | 9,971 |
| セグメント 利益 又は損失 (△) | △139 | 64 | △16 | △2 | 196 | 36 | △2 | 136 | 27 | 163 | 2 | 166 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 損益計算 書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------------------|------------|-------|----------|-------|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------------|
| | 工作機械 関連 | 火器 | 特装車 両 | 建材 | 不動産 賃貸 | 国内販売 子会社 | 国内運送 子会社 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客 への 売上高 | 3,342 | 3,025 | 1,196 | 1,555 | 247 | 884 | 396 | 10,648 | 65 | 10,713 | — | 10,713 |
| セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高 | 162 | 7 | 10 | 8 | 12 | 282 | 238 | 723 | 30 | 753 | △753 | — |
| 計 | 3,504 | 3,032 | 1,207 | 1,564 | 259 | 1,167 | 635 | 11,371 | 95 | 11,467 | △753 | 10,713 |
| セグメント 利益 又は損失 (△) | 48 | 340 | 13 | △25 | 193 | 36 | 5 | 612 | 22 | 635 | 2 | 638 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、当社の事業用資産は投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては93百万円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、岐阜県飛騨市の土地は時価が著しく下落しているため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1百万円であります。